

表 質 問



新生会 工藤直道 議員

質問した項目

- ・政権動向による予算への影響について
- ・市政運営4年間の検証と次年度の予算編成について
- ・市の遊休土地の効率ある利用と市民の要望について

政権動向による予算への影響

市長 ↓ 地方経済への悪影響を懸念

工藤議員 新生会を代表して質問します。

政権が交代した場合、民主党の見直し案では、21年度予算のうち一般、特別会計で70兆円の見直しが計画され、大半が自治体への地方交付税や医療費、生活保護費など、地方向け交付金と聞いている。本市の予算執行上、主要事業などへの影響が懸念されるが、市長はどう考えているか。

市長 70兆円に対しては、衆議院任期4年間で段階的に見直し、重要政策を実行する内容と受け止めている。しかし、独自政策の財源は補正予算の執行停止や補正予算の未執行分を秋の臨時国会で減額補正すると承知している。本市への影響として、地域活性化・経済危機対策交付金などが考えられるが、6月定例議会、臨時

議会で審議決定され市民にも周知され、事業の停止は決して許されるものではない。万が一、補助金の交付内示が取り消された場合、財源として財政調整基金で対処する以外ないと考える。予算の組み替えて事業予算が廃止となれば、努力している地方経済に悪影響を与えかねないところと考えている。

行財政運営の検証

が、財政の健全化など含め、市政全般にわたる4年間の検証をどう行っているのか。

市長 市債、企業債残高(借金)は合併当時に比べ約24億円減らし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率も、合併当時に比べ1.1ポイント改善した。今後一層、維持管理費の抑制を図る。

工藤議員 会派として、医療費助成の充実が少子化対策に有効と考え、小学校卒業までの医療費の無料化を提案するがどうか。

市長 無料化を試算すると2588万9000円の助成額になる。次世代を担う子育て支援は重要施策と考え、医療費助成については前向きに検討していく。

遊休市有地の活用

工藤議員 市内でグラウン

ドゴルフが急速に普及している。住民愛好者から、市の遊休地を活用したコース新設の要望があるがどうか。

と思われるが、住民が気軽に楽しめる施設として、必要性は認識している。市のスポーツ振興の中で総合的に検討を加え考慮する。

市長 松川地区の旧碎石場



8月30日に投開票が行われた衆議院議員総選挙



八起会 高橋 守 議員

質問した項目

・田村市政の総括と次期への意気込み

次期市政への意気込み

市長 にぎわい創出や子育て施策などを展開



第21回大更ガーデンフェスティバル(7月11日)

高橋議員 八起会を代表して質問します。

田村市政の総括と次期への意気込みを伺う。

市長 今日までの4年間を振り返ると、平成17年度途中からの就任で、職員にとっ

ても私にとっても、合併というだれも経験したことのないことへの挑戦であり、実務の公務、公務の実態把握、合併に伴う職員の不安感の解消、組織としての体制づくり、自らが職務を理解する

こと、そして現場を見ることに専念した17年度だった。18年度は、公約実現のための第一歩である、自らが初めて編成した平成18年度予算の着実な執行と、本市の道標である総合計画の策定、市内旧町村単位にあった組織の統合、さらには合併によって遅れていた行財政改革プランの策定など、本市の将来に向けた基礎づくりの年であった。

19年度においては、総合計画に基づく部門ごとの計画を策定、そして合併による住民の一番の不安材料である地域コミュニティ維持強化のための地域振興協議会の設置など、マニフェストの着実な実施に向けての出発の年だったと認識している。

20年度と本年度は、総合計画前期基本計画の着実な実施と、マニフェストの実現に向け、具体的あるいは積極的な取り組みを行ってきたところである。ご案内のとおり、経済不況に対応する国の補正予算の、地域に有効な実施計画の策定が大きな21年度の事業と認識している。

この4年間、各種集会、

懇談会を何百回と、市民の皆さまとの会話を重ねてきたが、その中で市民の皆さまに正確な情報を伝える大事なことを痛切に感じている。議員各位におかれても、行政情報の伝達のご協力をお願い申し上げる次第である。

市民の皆さんが一心配をいただいております市の財政においては、ご承知のとおり、合併という先行きの不透明な中で財政運営だったわけだが、財政担当はもちろんのこと、市全体として財政改革に取り組み、結果として、県内では最大だと思いが、4年間で40億円を超える財政の健全化に努めてきた。その結果、市民にとっては直接的にかかわる将来負担比率も県内13市の中ではトップを維持することができた。

就任からの4年間を大まかに総括し申し上げたが、2期目に向けては、従来の施策の充実を図るとともに、特に大更駅周辺の、にぎわい創出施策、経済格差が教育格差を生まない仕組みづくり、そして子どもをより育てやすい施策展開を図ってまいりたい。

表 質 問



緑松会 伊藤 一彦 議員

質問した項目

- ・定住化、雇用対策について
- ・自殺者対策について

自殺者対策についての見解

市長 ↓ 緊急に取り組むべき課題

伊藤議員 緑松会を代表して質問します。

全国の交通事故死者が平成20年で5155人に対し、自殺者はその約6倍の3万2249人である。本県では490人が自殺し、自殺率は全国第3位だ。常に上位である。先の平成15年のイラク戦争ですら、戦死した米兵は4年間で約3500人だ。その10倍の人が毎年亡くなっている。日々、新聞紙上などで取り上げられる交通事故死の6倍に当たる自殺者対策に、政府はもとより、行政の取り組みが全くない事から、実態を踏まえて見解を伺う。

市長 本市では、平成15年から19年まで86人で、年間約18人が自殺した。県内では率で第4位である。早急に自殺対策緊急強化事業の県補助を活用し、3年計

画を策定して事業推進をする。本年度は関係機関のネットワークを構築して課題を把握し、年代や地域などを絞って講習会などを開催し、一次予防を展開する。

伊藤議員 平成18年に自殺対策基本法が施行され、県単位では官民連携しての取り組みの枠組みは出来たが、自治体担当者は自殺の実態が分からず、啓発的なことしか出来ないという。聞かぬが。

市民部長 本県でも重い腰を上げ、キャラバン隊などに取り組んでいる。本市も、職場や家庭環境の把握を主体に取り組み。関係機関と情報交換し、地域で情報提供してくださる方を育てながら対策を講じたい。

定住化の雇用対策

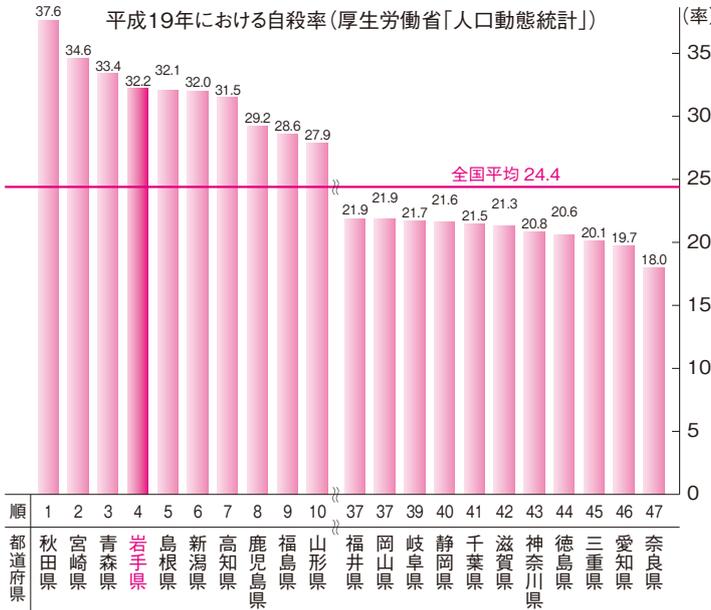
伊藤議員 市総合計画で、

今後の産業振興、企業誘致、子育て対策の計画実施による人口維持を計画したが、平成22年の目標人口を既に1200人下回り、6月末で2万9891人となった。また、昨年の世界的景気悪化でさらに雇用情勢が悪化し、倒産、失業の波が広がっている状況で、完全失業者も12月末では6%台になることも予想される。定住化の対応と、市民生活の基本の雇用対策を伺う。

市長 緊急雇用対策本部の調査では、昨年12月以降、市内12事業所で253人の解雇などがある。今後製造業の稼働率の改善は見られるが、早急な雇用情勢の改善は困難と認識している。特別基金事業などを活用し、関係団体、民間企業への委託による雇用の場を確保する。緊急雇用創出事

業は2977万円の事業費で、8事業26人の雇用を創出し、本年度も3366万円追加配分が予定される。今後雇用情勢の悪化に伴う市民の不安解消に迅速、的確に取り組んでいく。

平成19年における自殺率(厚生労働省「人口動態統計」)





日本共産党 山本 政 議員

質問した項目

- ・市民の暮らしを支える市政について
- ・新庁舎建設の見直しについて

市民の暮らし支える市政

市長 財政状況を見て支援検討したい

安代地区の畑公民館で開催された敬老会（9月13日）



山本議員 日本共産党会派を代表して質問します。貧困と格差が広がる中、市民の暮らしを支える雇用の安定と社会保障の充実が大事だ。子どもの医療費無料化を中学生まで拡大し、安心して子育てできる環境

を整えることを求める。**市長** 子どもの医療費無料化を中学生まで拡大した場合、小学生まで2589万円、中学生834万円、計3423万円必要となる。市では、対象年齢を小学生まで引き上げるよう県へ提

言要望している。市の財政状況を見ながら検討する。**山本議員** 高齢者医療保険料について、高齢者が安心して暮らせるために75歳以上の医療保険料均等割額を無料にすることを求める。**市長** 今、総選挙の争点となつている。政権交代がなれば、後期高齢者医療制度も廃止になる。その動向を注

意深く見守りたい。**山本議員** 生活困窮者などの国保税の減免が可能になる制度への改善を求める。対象世帯を年収120万円以下の均等割額や平等割額を減免とした場合、実施するためにはいくらか必要か。また、世帯数、人数を伺う。**市長** 年収120万円以下世帯は2776世帯5059人で、課税世帯の52%に当たる。減免実施には7500万円が必要で、現状では困難である。

山本議員 年々高齢化が進み、認知症高齢者も増えている。特別養護老人ホーム、介護老人保健施設だけでなく、地域に小規模多機能施設、グループホーム、生活支援ハウス、宅老所などの早期整備が必要である。市の支

援を求める。**市長** 市の待機者は250人、そのうち自宅待機者は77人、早期入所必要者は26人である。宅老所など地域密着型介護施設整備は待機者解消につながる。計画的な支援を検討していきたい。

庁舎建設の見直し

山本議員 現在、これから30年以上使える立派な庁舎がある。新しく建設する必要性は無いし、無駄な財政を投入する余裕はない。合併協定にあるからという理由で新しく庁舎建設することは無駄な公共事業である。見直すべきである。

市長 新市建設計画の見直しはしていない。合併特例債を庁舎建設に充当できることから、今が好機である。**山本議員** 基本計画は25億7900万円としている。周辺道路整備、JR北森駅との併設費用を含めた総額はいくらか。建設計画は見直し、積立金で福祉、医療などの充実に充てるべきだ。

市長 施設計画は未検討であるため、事業費を示す段階ではない。